

地域の再構築

討論者

大西 隆氏／東京大学先端科学技術研究センター教授

河部まゆみ氏／桜江いきいきプロジェクト事務局長、いまるネット専務取締役

中村 良平氏／岡山大学大学院社会文化科学研究科教授

作野 広和氏／島根大学教育学部准教授

進行

伊藤 敏安／広島大学地域経済システム研究センター長

伊藤

はじめに今回の趣旨について、2点ほどご紹介します。

1点目は人口のことです。2007年5月、国立社会保障・人口問題研究所から「都道府県別将来推計人口」が発表されました。これによると、中国地方の人口は現在768万人ですが、2035年には622万人に減少する見込みです。あと30年足らずで146万人減。つまり、現在の鳥取・島根2県（135万人）より多く、山口県（150万人）に匹敵する人口がいなくなります。現在、各地で団塊世代の環流に取り組んでいますが、この世代は人口の再生産にはほとんど寄与しないでしょうから、10万人、20万人の人々を受け入れても、30年後の人口にはほとんど関係ありません。非常に厳しい見通しといえます。

その一方、中国地方の高齢化はすでにピークアウトしつつあります。2005年から2035年における65歳以上人口は、全国では45%増ですが、中国地方では24%増にとどまります。特に島根県では3%増、ほぼ横ばいです。ところが首都圏（1都3県）に

ついては、15歳未満人口は36%減、15～64歳人口は19%減であるにもかかわらず、65歳以上人口は604万人から1,061万人へ76%増、つまり1.8倍になる見込みです。そのうち75歳以上の後期高齢者については、247万人から599万人へ2.4倍に増加することが予想されています。地方圏は団塊世代の環流に積極的であると申しあげましたが、これは団塊世代を追い出そうとする首都圏の陰謀のような含みもあることに注意したいと思います。

たしかに現在の東京については、高度なサービス業と金融関連産業が非常に元気です。けれども10年か20年すると、人口構成の点でそのような屋台骨が大きく傾くことが懸念されます。だからそのまえに、地方分権に対応しながら地域のシステムを組み立て直していくことが重要と考えられます。

2点目は国土形成計画のことです。「国土計画」という時代があった名称は、1940年ごろに日本に紹介されました。もともとドイツで生まれた考えです。国土計画の目的を単純化していえば、戦争を遂行するために物財をいかに動員するか、産業をど

のように配置するか、そのための基盤整備をどうするかを検討することになりました。産業と人口の配置をどのように考えるかという国土計画の性格は、基本的には五全総のときまで変わらなかったと思います。

ところが、大西先生が基調講演で話されたとおり、国際環境が変化し、産業構造も大きく変わりつつあります。そういう変化に対応して、国土の骨格づくりをあらためて考え直してみることが必要だと思います。そうはいいいながらも、やはり大西先生のお話にあったように、新しい考えが出てきそうでいて、なかなか出てこないのも事実です。従来の国土計画と違う点としては、たとえばアジアとの関係が大きく取り上げられていること、広域地方計画を自分たちで策定するようになったことがあげられます。しかし、そのほかにこれといった特徴が明確ではありません。「国土形成計画案は従来の計画との違いを強調しているようにみえて、実は四全総・五全総と距離的に近い」という大西先生のクラスター分析結果についても納得がいきます。

広域地方計画は「主なき計画」であるという大西先生のご指摘がありました。地方が主体的に取り組むべき広域地方計画についても、特段の目新しい変化はないようです。大西先生のご門下に瀬田史彦大阪市立大学准教授がいらっしゃいます。地域経済研究推進協議会の奨学寄附金に基づく特別講義の講師として、先ごろ瀬田先生を講師として広島大学にお招きしました。いくつかの地方ブロックを回って意見を聴取された瀬田先生からお伺いしたのですが、「広域地方計画の内容は、どの地方ブロックでも似たり寄ったりの感じがする」ということでした。

とはいえ、広域地方計画の策定作業はこれから本格化していきます。いまからでも反映できるものはあると思います。パネリストの中村先生と作野先生、それに私は、中国圏広域地方計画学識者会議のメンバーです。鳥根県の中山間地域で活躍されている河部さんのご意見・ご体験も交えながら、関係者ならびに参加者の方々と議論することにより、広域地方計画に向けてなんらかの機運づくりにお役に立てればと思います。では、最初にそれぞれのパネリストの方に材料提供をしていただきます。

地域間格差と地域内格差

中村

再構築、つまりrestructuringというとは何か人員削減のような感じがしますが、「地域の再構築」について経済学の立場から整理してみたいと思います。

最初に財政面から地域の自立を考えてみます。2000年代に入って全国で市町村合併が進められてきました。合併を検討していた地域にとっては好機になったところもあるでしょうが、いやいや取り組んだところもあります。市町村合併は、「現状を放置しておくのと夕張市のようになりかねないから、いまのうちに何とかしなくてはならない、市町村は自立しなくてはならない」という大義名分のもとで、国主導によって進められてきたといってよいと思



います。

市町村合併が一段落した現在、道州制に関する議論が出てきています。しかし、各地でシンポジウムやタウンミーティングなどを開催しているわりには、人々の意識は盛り上がりません。けれども、それぞれの地域において道州制のことを主体的に受け止めないと、なんでもかんでも東京一極集中のままの体制は変わらないと思います。

市町村合併と道州制とは、地域をいわば均等化しようとする考えといえます。一方、地域経済についていうと、ここ3、4年の景気回復に伴って、まだら模様がみられます。自動車をはじめ輸出産業のある地域は先に景気回復していますが、そういう産業のない地域では景気回復が遅れています。法人所得は増加しても、個人所得に再分配されていない地域があるかもしれません。

市町村合併と道州制を通じて地域を均等化しようとする動きがある一方で、地域の競争力の差から生まれた地域間格差や所得格差が問題になっています。「サステナブル」という言葉は環境を持続的にさせるという意味で使われますが、地域の経済システムが壊れてしまうと環境どころではありません。地域の経済システムについても、持続可能な方向を考えていくことが重要だと思います。

岡山県と広島県の市町村について、合併前の1995年と合併後の2005年における人口あたり個人所得を調べてみました。タテ軸に個人所得を取って、ヨコ軸は個人所得が高い順番に市町村を並べてみました。それによると合併によって当然、市町村数は少なくなっていますが、同時に相互のバラツキが縮小しています。第1位の都市と最下位の町村の格差もずいぶん小さくなってい

ます。市町村間の所得格差が縮小されたのは、中山間地域の小規模町村が比較的規模の大きい市町と合併したためだと考えられます。ただし、地域間に見かけの格差は改善されている一方で、地域内の格差は残っています。これをどう調整していくかが課題です。

地域の競争力と地域格差の関係をみるため、都道府県別の有効求人倍率（2005年）を調べてみました。最も高いのは愛知県の1.67倍です。逆に低いのは、青森県、秋田県、鳥取県、島根県、高知県など公共事業に依存してきた地域です。雇用状況は、地域の競争力の一つの帰結といえます。都道府県の有効求人倍率について変動係数（標準偏差÷平均）を求めてみると、1980年代半ばまで地域間格差は大きかったのですが、その後2000年代初頭まで格差が縮小しています。ところが2002年から、つまり景気が回復してきたといわれるころから格差がやや拡大しています。地域間の産業構造の違いが景気回復に影響し、有効求人倍率の格差となって現れているとみられます。

財政については、自主財源（歳入から普通交付税、国庫支出金の普通建設事業費、地方債を除いた額）と公的支出（公債費を除く）の差額を人口あたりにして比較してみました。「自主財源－公的支出」がプラスであるのは、東京都をはじめ、神奈川県、愛知県、大阪府などごく少数です。残りは圧倒的にマイナスです。これらの道県では普通交付税や地方債への依存が高いことがうかがえます。

広島県を除く中国地方4県と四国4県について、1995～2000年における年齢5歳階級別の人口の変化を調べてみました（2005年の統計は未公表です）。プラスであれば

転入超過、マイナスであれば転出超過であることを意味します。分析結果をみると、どの県でも15～19歳人口と20～24歳人口が大幅なマイナスになります。つまり、県内の高校を卒業すると大勢の若者が進学や就職で県外に出ていきます。もちろん県内に就職する者や県外から流入してくる者はいのですが、出て行く若者のほうがはるかに多いのです。20歳代前半についても、県外から戻ってくる若者もいますが、県内の大学にいた人たちが県外に出ていくため、大幅な転出超過になっています。

広島県については、年齢階級によって一部異なる動きがありますが、中国・四国8県と基本的には同じです。広島県どこか、日本の多くの道県で同様の傾向がみられます。先ほど自主財源と公的支出の差額の話をしました。ほとんどの道県で若者の人口移動が転出超過になっています。これは「自主財源－公的支出」がマイナスである状況とまったく同じ形状のグラフになります。

従来型地域政策の手詰まり

中村

それぞれの地域では、若者の流出を抑制したいということで、1990年代に入って各地で公立大学が設置されました。しかし、それによってある程度の歯止めはかかっているのでしょうか、ほんとうに効果があったかという、心もとない状況です。大学の序列というものはそれほど変わりません。大都市には地方にない魅力があります。大学を新設しても、よくできる学生は県外に出ていってしまうことは仕方ないと思います。

もう一つは、雇用機会の確保です。先ほ

どの年齢階級別の人口移動をみると、30歳代でプラスですし、40歳代と50歳代でも流入超過なのです。この世代には子どももいるはずですが、その子どもたちは高校を卒業するとまた出ていってしまうのです。進学などで出ていっても地元に戻ってくればよいのですが、環流するとしても50歳代以降に五月雨式に戻ってくる程度です。人口減少に歯止めをかけるほどの効果は期待されません。

だから地方自治体が、若者のために、あるいは30～50歳代の人たちのために、雇用確保政策を進めようとするのは理に適っています。ところが企業誘致をしようとしても、それが円滑にできる地域とできない地域が出てきています。スタートラインが違ってきているうえに、たとえ企業誘致によって同質的な雇用は確保されても、雇用の多様性は生まれません。先ほどの大西先生のお話にありましたように、せっかく誘致してもかつてほどには雇用吸収力は期待されないこともあります。

もう一つ、都市規模と人口の伸びの関係についてお話します。両者には関係がないという見方もありますが、データでみると、人口規模が大きい市町村ほど全般に人口の伸びが高くなっています。先ほど伊藤先生が紹介されたように、中国地方の人口はあと30年足らずで150万人近く減少するということです。東京で150万人減少するのと、中国地方で150万人減少するのでは、地域へのインパクトが違います。地域経済そのものがシステムとして立ちゆかなくなるおそれがあります。ただし、東広島市や東出雲町のように、同規模の市町に比較して人口の伸びが高い地域もあります。これらの地域がなぜ成り立っているかを検証して

おくことも重要と思われれます。

最後にサービス業のことです。サービス業は、民間サービス業と公的サービス業に大別されます。公的サービス業とは市町村・県・国の地方機関による活動のことです。民間部門と公的部門を合計したサービス業のウエイトは、県内総生産の30%台です。これは都道府県によって、あまり差がありません。ところが、このうち公的部門のウエイトを取り出してみると、北海道、青森県、秋田県、鳥取県、島根県、高知県などでは軒並み10%台後半です。これに対し、東京都で5.9%であるのをはじめ、神奈川県、大阪府、福岡県などでも1桁です。結局、地方のサービス化とは公的部門で成り立っているということです。支出面では公共事業への依存が高く、生産面では役所・役場の活動に依存しており、移転された税金もそこに環流していきます。こうしてみると、地方の経済基盤は非常に脆弱です。サービス化といっても形式的なものであることに注意が必要です。

地方圏の多くで、いわば外貨を稼ぐことのできる基盤産業が衰退しています。企業誘致をしようにも、たとえ何十億円、何百億円の補助をしたところで、企業が来てくれないところには来てくれません。企業誘致に成功しても、同質的な雇用は生まれますが、次の発展につながる雇用の多様性は期待されません。全般に就業機会が限られているだけでなく、公的部門への依存が非常に高くなっています。このようにして市町村合併によって地域間格差は縮小したようにみえるものの、実は地域内での格差問題は深刻化しているというのが私の問題提起です。

住むことの誇りの空洞化

作野

私は、中村先生のお話とこのあとの河部さんのお話をつなぐ形で、「中山間地域における地域づくり」についてお話をします。地方都市に住んでいる者の視点から、「中山間地域はこのようにみえる」という客観的あるいはやや楽観的な話をするかもしれません。河部さんには、あとで現場の視点から補足をしてもらえればと思います。

明治大学の小田切徳美先生によると、中山間地域問題は「人の空洞化→土地の空洞化→ムラの空洞化→ムラの消滅」という過程をたどるとされています。「ムラの空洞化」は「社会的空白地域」ともいわれます。それが進行すると「ムラの消滅」、すなわち「人口空白地域」になってしまいます。実際、そういう問題が起こりつつあります。中山間地域では、すでにどうやって生きていくかが深刻な問題となっているのです。

「人口空白地域」に至る過程で重要なポイントは、小田切先生の表現を借りれば「心の過疎」「誇りの喪失」あるいは「誇りの空洞化」ということです。これは、中山間地域で生活することの必然性すら失われている状況といってもよいと思います。だから住まなくなるのです。現在のまま人口減少が続くと、やはり小田切先生の言葉では「里下り現象」が始まります。山間地域から中間地域へ、中間地域から平野部へという人の移動です。地方中小都市では、既存の中心部でもそういう「空洞化」が始まりつつあります。

人々は、このような中山間地域や過疎地域をどうみているかというと、一部には「なくなったほうがよい」という極論もあ

ります。都市に居住している一部の人が経済性や利便性の点から、そのような意見を持つことは考えられます。ところが中山間地域に居住している人々のなかにも、そういう見方をする人がいるのです。「中山間地域はどうなってもよい」「何をやってもムダだ」と開き直った見方をする人もいます。かといって不便を嘆いて都市に出て行くかという、それはしません。むしろ中山間地域にとどまっています。それが税金のムダ遣いだと非難されるようなことにつながっているかもしれません。

いずれにしても、「中山間地域にはつねに問題があり、それを解決するにはどうすればよいか」という議論しかされていません。新聞社などの方々は、たいていそういう取り上げ方をします。中山間地域に住んでいる人々も、そのように考えています。しかし私は、このような発想の仕方に問題があると思います。

先ほど、中国地方の人口は急速に減少していくというお話がありました。地方都市においても少子・高齢化の問題が深刻になっていますので、人々は、より大きな都市に移動していくかもしれません。より大きな都市が魅力を持っていることはたしかです。他方、田舎については何かノスタルジックなもの、情緒的なものを求めがちです。しかし、この見方は問題です。もっと本質的な意味での「田舎の価値」を発信すべきだと思います。都市と田舎が共存していくためには、都市を否定し、都市に対立するのではなく、「田舎軸」のようなものを明確に打ち出していく必要があると思うのです。

その一方、環境問題や資源・エネルギー問題などによって都市の限界が顕在化し

つあります。だから「これからは中山間地域の時代」といったように、楽観的な見方がされることもあります。しかし、ほんとうに「中山間地域の時代」が来るかという、それは難しいと思います。中山間地域においては少子・高齢化が進展しているうえ、雇用の場が限られ、所得格差があります。中山間地域に対してなんらかの期待がされている半面、やはり課題も多い。そういう「攻め」と「守り」の側面に同時並行的に取り組んでいくことが求められていると思います。

限界集落への対応

作野

国土形成計画・広域地方計画に関連して、限界集落のことをお話したいと思います。ついでに言えば、国土形成計画・広域地方計画の議論では地方都市の問題が弱いように思うのですが、これは別の機会に譲ります。

限界集落というのは、もちろん森林ではありません。かといって田畑を耕しているかという、それはほとんどありません。しかし、人は住んでいるのです。また、親子3代にわたって生活しており、家屋はちゃんと手入れがされているのですが、その周辺の田畑は耕作放棄地になっている事例もあります。「耕作をしないのであれば、出て行ってほしい」というわけにはいきません。住む人がいる限り、なん



らかの対策を考えなくてはなりません。石見地方では放棄されたお寺をみたことがあります。これは「誇りの喪失」の事例だと思いました。

島根県中山間地域研究センターとの共同研究によると、限界集落の数は今後10～15年くらいの間に急増することが見込まれます。昭和1桁世代が退出すると、その次の世代がいません。1960年代の「昭和の過疎化」によって残された問題がこれから顕現してくることが予想されます。限界集落の多くは中国山地に沿って分布しています。日本海沿岸部ではあまりみられません。中国山地と日本海沿岸に挟まれた地域でも比較的多くみられます。ここは政策的に抜け落ちている地域ともいえます。

限界集落対策として、私は「むらおさめ」という提案をしています。以前には「集落の消滅を認めることはできない」という議論ばかりでした。しかし最近では、「やはりある程度の消滅は仕方がない」という見方が受け容れられつつあります。だからこそ「地域政策としてなんらかの手当てをしなくてはならない」という考えが生まれてくるのだと思います。具体的には人々の生活や文化をアーカイブなどで保存していきながら、集落を治癒する、延命させる、あるいは看取るといった発想です。集落が再生する可能性があれば「むらおこし」といえるのでしょうか、やがて衰退・消滅が避けられないのであれば、現実を見極める必要があります。それが「むらおさめ」です。多くの方からお叱りを受ける言葉なのですが、考え方としては重要だと思います。高知大学名誉教授の大野晃先生が最初に「限界集落」という言葉を提案されたときにも、そのような含みがあったはずですが、

いつの間にか言葉だけが一人歩きをしてしまった観があります。

中山間地域対策について、「答え」はすでに出されているのです。それを実行に移すかどうか、成功させることができるかどうかということが課題です。それがなぜできないかということ、男性中心の意思決定システムに問題があると思います。私は、ある地域の「地域づくり活性化研究会」の座長を務めていますが、そのメンバーは全員男性です。集落の半分以上は女性なのに、男性ばかりで議論して何か良い提案が出てくるはずはありません。従来はそれでやってきたかもしれませんが、これからはもっと多様性を認めなくてはなりません。

多様性ということでは外部の意見も重要です。地域外の人々も当事者の一人として参加して意見を述べるということです。これを「リエゾン型コミュニティ」と呼ぶ人もいますが、「ネットワークコミュニティ」と呼んでもよいと思います。いわば「地域SNS」がこれからの重要なツールになると思われます。

現在、島根県江津市において約1万ヵ所の家屋を調査しています。そのうち空き家の割合は平野部で9%、中山間地域で18.5%、平均で約13%です。「地域資源を活用しよう」といわれますが、実際には活用されていません。やはり「貸さない」という問題が大きいようです。これを解決していくのは容易ではありません。しかし、その分だけまだ「伸びしろ」が残されているとみることもできます。とにかく「答え」はあるのです。一部でも実行に移すだけで、ずいぶん改善されるように思います。

隠岐でU・Iターンに関する調査をしたことがあります。なかでも海士町は有名で

す。U・Iターンする人が毎年100人くらいにのぼっています。U・Iターンの理由を尋ねると、「その他」という回答が最も多くなっています。具体的には「やりたいことを実現したい」という自己実現にかかわることです。そういう理由でU・Iターンしてくる人たちがいれば、地域はずいぶん変わります。もちろん安定的な雇用機会をいかに確保するかが課題です。この問題については、先ほどの中村先生の問題提起に対して、中山間地域研究者の側から近づいていかななくてはならないと思います。

中山間地域の人々は、「できない理由」や「不利な条件」を探して、それらをすべて環境条件のせいにしようとする傾向があります。それを止めて、可能性があることをもっと認識すべきだと思います。現在は、いろいろな多様性を認める社会に移行しつつあります。そのときに中山間地域は価値観を積極的に提示していくことができるかどうか、地域の再生につながるのではないかと考えています。

極上の田舎

河部

私は、大分市出身で、20代半ばから東京で仕事をしていました。8年まえ、夫のUターンにつきあって鳥根県石見地域にIターンしました。人口3,500人の小さな町です。山陰について、最初は「暗い」「寒い」「保守的」というイメージを持っていました。しかし実際に住んでみると、天気はいいし、災害は少ないし、伝統文化が豊富です。山も海もきれいで、人々は開放的です。予想と正反対でした。私の名刺には「田舎暮らしは楽しくて、笑いが止まらな

い」と書いています。ほんとうに笑いの絶えない生活を送っています。私は現在、仕事で全国あちこちを訪問させてもらっていますが、石見地域ほどすばらしいところはありません。「極上の田舎」だと思います。

自分で住んでみて最高だと感じていますので、他地域の人々に「住むならぜひ石見に」とすすめています。田舎暮らしをすすめる雑誌などをみると、北海道、信州、沖縄が多い。これらを「御三家」とすれば、石見あるいは鳥根を加えて「四天王」として売り出せると思っています。私自身、地域外に出て話をしたり、インターネットで呼びかけたりしてきました。その結果、遊びにきてくださる方も増えました。実際に住んでくれる方も出てきました。いままでは「石見」を正確に読める人が少なかったのですが、石見銀山が世界遺産に登録されたおかげで、よく知られるようになりました。

いろいろな人に来てもらおうとすれば、地域の資源を活用しないといけません。そこで私たちは、JR三江線の無人駅を借り受けて、交流と情報発信の拠点として活用する取り組みを始めました。たとえば、クラフトワークをしている人に対して、「近くの山にあるツタは非常に上等で、クラフトづくりに向いている」とか、「どこそこのおじいちゃんはワラ草履づくりの名人だから、それを覚えると新しい作品につながる」といった情報を流してあげる。こういった活動をしていて気がついたのは、いろいろな人が来てくれるのですが、その人たちが自身が新たな価値をみつけ出してくれるということです。田舎にはそういう意味でも「宝物」がいっぱいです。

ところが現実には、作野先生が紹介され

たように、少し奥まった地域に行くと路線バスがなくなって通院できない、朽ちている家屋が増えている、集落の行事ができない、子どもを頼って集落を去っていくといった寂しい話がたくさんあるのです。

そこで私たちは、地域外に向かって呼びかけるだけでなく、まず足元を固めようということで、NPOを設立しました。その仕事の一つは空き家の斡旋です。たしかに空き家が増えているのですが、なかなか貸してくれないし、売ってくれません。それを地道に交渉して貸してもらう。そのポイントは成功事例をつくるということです。失敗すると、「よそ者に貸さなければよかった」ということになります。よく吟味しながら進めないといけません。都市の人々を対象に1回10~20人の希望者を募って田舎暮らし体験ツアーを実施しています。これまで7~8年の累計で17~18回開催しています。

いまではセールストークもうまくなって20人のツアーだと半分くらいをその気にさせることができます。けれども、もともと住んでいる人にとっても、来てもらう人にとっても、お互いがハッピーでなくてはなりません。移り住んでくれる人たちは、送別会などをして送り出してもらい、時間とお金をかけて石見にやって来るのです。それが1、2年で破綻することになれば、ケンカ別れした夫婦と同じです。「石見なんかに行ってロクなことはなかった」といい出しかねません。だから私たちは、本人の話をよく聞いて「この人ならここが向いている」といったように、一人ずつ対応することにしています。田舎暮らし体験ツアーは、そういうリクルートの場合でもあるのです。

最近、「団塊世代争奪戦」といったフレーズをよく見聞きします。私は、この表現が好きではありません。あちこちの地方自治体が団塊世代をお客さまとみなして、「自地域に来れば家1軒をつけます」「牛1頭を差し上げます」といった売り込みをします。しかし、これはほんとうに望ましい姿でしょうか。それぞれの地域に風土や文化があります。これは男女の相性と同じで、向き・不向きがあると思います。それを丹念に見極めながら進めないと、お互いが不幸に終わるおそれがあると思うのです。

地域自立を支えるスモールビジネス

河部

とにかく誰でもよいから来てもらうというより、「質」を大事にする必要があると思います。そのいくつかの事例をご紹介します。

ある夫婦がIターンで入って来られて、その後、桑茶の生産を始められました。現在では年商2億円くらいの企業に育っています。最初の人口増加は「プラス2」でしたが、いまでは地域に50人くらいの雇用を生み出しています。そのなかには若者もいます。雇用が生まれることにより、仕事を求めて地域外に出る必要はなくなりました。周辺から勤めに来る若者もいます。確実に「プラス何人」かの人口増加につながっています。

もう一つの例は、私たちのNPOの副理事長をし



ている女性です。彼女は最初、2泊3日の田舎暮らし体験ツアーで東京からやってきました。島根に来たのは初めてだったのですが、たった3日間滞在しているうちに定住する家も仕事もみつけることができました。非常に稀有なケースです。もともと彼女は、スローライフやロハス（Lifestyles of Health and Sustainabilityの略で、健康と持続性を重視するライフスタイルのこと）に憧れてIターンしてきたのですが、いまでは地域に惚れて惚れ抜いたようになっています。彼女の名刺には「石見をこよなく愛する女」と刷っているほどです。彼女は現在、「この地域のここが素晴らしいから、こういう形で整備しよう」とか、「どこそこのお年寄りが困っているから、みんなでなんとかしよう」といったように、次から次に貴重な提案をするなど、東京時代の生活よりも忙しい日々を送っています。

彼女はITのスキルも豊富です。彼女のアドバイスでパソコンを導入した86歳のおじいさんがいます。そのおじいさんは、趣味で横笛をつくっていました。最初は「ウィンドウズ」で自分のホームページを作成し、インターネットで売り出したところ、月20万円くらいの売上げがあるようになりました。既存のルートでも販売していたので、新規に販路ができたことになります。このおじいさんは、横笛の吹き方などを収録した古いVHSテープを持っていました。これをどうにかしたいと彼女に相談したところ、今度はそういう処理に適した「マッキントッシュ」のパソコンをすすめられました。いまでは古いVHSテープをCDやDVDに編集し直して、横笛の教本として添付したり、販売したりしています。

そのおじいさんがパソコンを使いこなし

ているのをみて、60歳代、70歳代の人たちが自分でホームページをつくったり、「エクセル」を使ったりするようになっています。たった一人の女性に移り住んでくれたことをきっかけに、横笛づくりのおじいさんのお小遣いが増えました。それがさらに地域のほかの人たちに刺激を与えています。その中から、たとえばコミュニティビジネスのようなものが生まれています。彼女は、他人に教えているだけではありません。もともと音楽が苦手だったのですが、おじいさんに横笛の吹き方を教えてもらい、いまでは神楽の社中に入れてもらうまでになっています。自分自身もハッピーだと喜んでいます。

先ほど中村先生も作野先生も指摘されましたが、中山間地域に対して「地域の自立」ということがよくいわれます。「地域の自立」というのは、家計も同じことでしょうが、地域を経営することによって経済的に独り立ちできることだと思います。そのためには「地域のマーケティング」が重要です。たとえば徳島県上勝町は、おばあちゃんたちの「葉っぱビジネス」で有名です。私たちの町にも年間1,500人くらいの視察があつて、少し調整しなくてはならないと思っているのですが、上勝町にはもっと大量の視察があるということです。

ところが、視察して何か「タネ」を持ち帰って自分たちの町に植えても、空気も水も風も違います。うまく育つとは限りません。むしろ重要なのは、自分たちの地域を自分たちでよく調べて、どのように経営していくかを考えていくということです。他地域の取り組みを参考にするのは構いませんが、それだけに頼るわけにはいきません。まず自分たちの地域についてマーケティング

グをしていかないと結局は根付かないと思います。

私は公務員ではありません。だれに頼まれたわけでもないのですが、石見地域について勝手にマーケティングをおこない、地域のために何か役に立ちたいと思って勝手に公務員をしていきたいと考えています。

教科書のない地域振興

伊藤

ありがとうございます。3人の方から材料提供をしていただきました。3人に共通するキーワードとして「多様性」という言葉があげられます。中村先生は雇用の多様性、作野先生は価値観の多様性について指摘され、河部さんのお話はいわば風土の多様性に関係していたと思います。

ところで大西先生は、基調講演の中で「全国の広域地方計画の中身はどれもよく似ている」というお話をされました。しかし個別にみていくと、河部さんのお話のように、あちこちで非常に多彩な取り組みがみられます。そのような取り組みを広域地方計画に反映させていく必要があります。ところが、当面の広域地方計画はどうもそのような性格のものではないようです。次の広域地方計画に向けた「練習台」として、いまのうちにレールを敷いておくという考えができるかもしれませんが。

3人の材料提供についてのご感想を含めて、大西先生にコメントをお願いしたいと思います。

大西

国土交通省に「地域づくり表彰」という制度があります。毎年、その候補地域を調

査しに出かけます。一昨年には島根県匹見町（現在は益田市）にまいりました。町を出られた人の古い大きな家屋を借り上げて、山菜料理店と民宿を営んでいます。それをきっかけに地元産品への関心が高まり、郷土料理のメニューを増やしたり、ブルーベリーを栽培してジャムをつくったりといった活動が活発になっています。島根県ではもともと離村が多く、離村を抑制しようという思いで始められましたのですが、その取り組みが功を奏し、集落全体が経済的に自立する力をつけつつあるということです。

地方では高齢化が進行している一方で、寿命も延びています。従来ですと、都会に出た子どもがUターンしようとする、会社を中途退職せざるをえませんでした。子どもたちにも相当の決断が必要でした。ところが寿命が延びたおかげで、定年後にUターンするという選択肢が可能になっています。そのようにうまくバトンタッチしていけば、地域をなんとか維持することができるようにも思われます。

先ほどの河部さんのお話のように、個々の事例をみると勇気づけられますし、なんらかの展望を描くことができそうです。しかし、統計数字などをみると、やはり全般に右肩下がりで、このままいくと、やがて「ゼロ」になることが予想されます。こういったように各論の話と総論の話の間には必ずズレがあります。そのギャップが大きいことが、いまのわが国の現



実だろうと思います。

たしかに個別の取り組みは重要です。河部さんのおっしゃったように、できるだけ成功事例を増やしていくことが望まれます。しかし現実として、統計の数字が先細りになっていくことは避けられません。だから私は、両方を平行して実施することが大事だと思います。これまで何度も議論されながら実行に移されなかった集落再編についても、本格的に考える必要があります。住まい方を変えていく必要があると思うのです。

大きな流れに対応しながら、それぞれの地域の個別の取り組みをうまくミックスさせていく必要があります。そのためにも現場に近いところで政策を考える人が重要になります。今度の広域地方計画は、せっかく地方ブロックを主役にするということで始められていますので、現場に近い人たちが計画づくりにもっと参加できるような形にしていくことが必要です。さらには、自分たちの税金をどのように活用するかを自分たちで考えていく仕組みを整備することが望まれます。

伊藤

ありがとうございました。そういう活動の基盤となるのは、やはり「日々の糧」の問題とみてよいと思います。先ほど中村先生は、地域の自立に関していくつかのポイントを提示されました。それを具体化するための方法について、ご意見をお聞かせいただけますか。

中村

中山間地域に限らず、全国各地で地域振興への関心が活発です。ところが、地域振

興に関する教科書は見当たりません。これは地域振興に関する「フィロソフィ」はあっても、それを教科書にすることはできないからです。地域ごとに事情が異なり、まさに多様性があるからです。地域振興についてはせいぜい事例集を作成し、その中から自分たちの地域に適用できるものを探し出してくるくらいしかできないように思います。経済学には「集積の経済」という言葉があります。いろいろな人やものが集まることによって、より大きな複合効果のようなものが発揮されます。地域振興に関する事例集は、これと同じような効果を持つと考えられます。

先ほど、作野先生と河部さんから「地域資源を有効利用する」というお話がありました。経済学には「比較優位」という概念があります。ほかの地域にない資源や産品、地域ブランドなどを重点的に振興する。そうすると、横笛づくりのおじいさんの事例のように、地域外から資金を呼び込むことができます。ところが現在の地方経済においては、せっかくの資金がふたたび都市に還流してしまいます。これを地域で循環させる工夫が必要です。河部さんのお話では、一部に循環する広がりが見られるようですが、地域内で人材を確保し、財・サービスと資金を循環させることで付加価値を高めていく。しかもこれをサステイナブルな形で進めていく必要があります。そのように安定させるためにも、多様性を確保しなくてはなりません。画一的だと企業城下町のように外部の大きなショックがあると、維持できなくなります。これらが地域振興の「フィロソフィ」にあたると思います。

中山間地域の外部効果

中村

ところで、地域システムを考えるときには、「地域間システム」と「地域内システム」の両方からとらえる必要があります。大都市圏と地方圏の関係、都市の階層構造などは、地域間システムの問題です。都市によって果たしている役割は違います。当然、人口規模も異なります。これらをマクロ的に考えていけば、日本全体での人口の配分・再配分の問題を検討していくことになります。一方、中国地方において、あるいは岡山県や広島県において、都市と農山漁村の関係をどのように考えるか、一つの都市の中で中心市街地と郊外をどのように考えるかという問題があります。これが地域内システムの問題です。両者はまったく異なるようにみえて、実は非常に関係しています。

たとえば、限界集落に住んでいる人々が自地域に対して感じている価値と、限界集落に対する社会全体でみた価値とは違います。限界集落で田畑を耕作している農家は、自分の田畑からどれだけ収益が上がるかを考えます。これは当然のことです。一方、その田畑は小動物の住みかであったり、棚田として景観形成に役立っていたりといった役割を果たしています。こういった「便益」を足し合わせたものが田畑に関する社会的価値になります。このような価値は個人では判断できません。都市を含めた社会全体が評価します。もっと限定していえば政府部門が評価するのです。そのようにして地域の関係者全員が、限界集落に相応の価値があると認識することが重要です。

経済学ではこれを「外部性」と呼びま

す。個人は自分の満足度を追い求め、企業は利潤を追求します。ふつうの財・サービスでしたら、市場の価格を通じて最も望ましい需要と供給の水準が調整されます。ところが外部性があるときには、それがうまくいきません。限界集落が持っている私的な価値と社会全体の価値とのギャップを評価し、埋める作業が必要になります。これが政策の役割です。地域の価値を「評価する」というのは、善悪のことではありません。ギャップを埋めるために補助金が使われます。その金額を便宜的に金銭に換算するという意味です。

中山間地域の特徴は閉鎖的ということです。地域経済は開放的です。国民経済に比較すれば、人も物財も自由に移動することができます。ところが中山間地域については、先ほど河部さんが紹介されたような事例は少なく、ほとんどの場合、閉鎖的といえます。地域が閉鎖系になると、バイカル湖や死海を想像してもらえればお分かりのとおり、富栄養化してエントロピーが高くなります。やがては何も生み出さなくなります。これを打開しようとすれば交流しかありません。地域外から「質の良い多様性」を持ってくる必要があります。ブラックバスなどは、質の悪い多様性の例です。都市とインターネットを通じて交流することもできます。河部さんが話された事例は、教科書に取り上げることができそうな格好の例といえます。

中心市街地の活性化がうまくいかないのも、限界集落の問題と共通しています。中心市街地の価値を関係者全員が共有していないのです。中心市街地の面積は、都心周辺部や郊外に比較すると非常に狭いものです。けれども利便性や賑わいがあるので、

みんなが出かけていきます。中心市街地にはいい意味での喧騒があり、都市の活気や魅力をつくり出しています。ところが、中心市街地の地主や商店経営者にとっては、そこが共有空間であるという認識はありません。そこで限界集落の場合と同様、商店経営者が判断する価値とみんなが評価している価値とのギャップをちゃんと定量的に計算して、補助金を投入しなくてはなりません。

限界集落についても、中心市街地についても、これらのことを正当化するのは意識の問題です。教育の問題です。だから社会的な価値に関する教育の普及を図るために、投資を確保することも重要です。

人的資本への投資と人材誘致

中村

以上をキーワードでいえば、やはり「多様性の創出」です。これを継続的に展開していく必要があります。そのためには物的資本への投資よりも人的資本への投資を進める必要があります。これは、企業や行政組織をマネジメントしていく場合と同じです。結局は人的資本への投資が違いを生み出すことになります。教育も人的資本への投資です。人的資本への投資によって、地域の潜在的な創造力を高めることができます。そうすれば産業も活発になります。

先ほど、産業間の循環が大事だと申しましたが、そのような産業間の循環を考え、つくり出すのは人です。サービス業についても人に投資をします。短期的には雇用が減るかもしれませんが、人的資本への投資によって、新たなサービス業が生まれる可能性が高まります。中長期的には雇用は減

らないどころか、新しい雇用を生み出すことも考えられます。だから私は、特に地方圏では企業誘致よりも人材誘致のほうがはるかに重要だと思います。

香川県高松市の中心商店街では、所有と利用を分離して再開発をおこない、再活性化を図ろうとしています。その商店街には百貨店があります。うまくいっているのは、百貨店の吸引力に依存している面もあるのですが、それだけではありません。商店のオーナーたちが商店街は公共空間でもあることを認識したからこそ、所有と利用をスムーズに分離することができたのだと思います。また、地域外からプロデューサーのような人たちに来てもらっています。こういう多様性の中からアイデアが生まれ、成功につながっていると思います。

産業間の連携というのも基本的にはこれと同じです。どこかの真似をしてうまくいくとは限りません。やはり多様性を確保しながら何かを生み出し、それを継続していくというステップが求められます。

伊藤

ありがとうございました。都市の人々は、中山間地域のおかげで、きれいな水を飲んだり、清浄な空気を吸ったりすることができます。中山間地域を放置しておくことはできません。ましてや見捨てるわけにはいきません。人口減少時代に対応して、都市と中山間地域とで連携しながら、新しい仕組みをつくっていくことが求められています。

広島大学の上田良文教授のグループは、2006年度の地域経済研究推進協議会助成研究として、「流域ネットワークによる自然生態系の保全と地域社会の再生に関する研

究」に取り組んできました。ある河川の流域圏において公益機能を維持しようとすれば、市場メカニズムだけでは不可能です。一部については、環境税のようなものを徴収して公的に対応する必要があります。また一部については、流域の人々のボランティア活動を利用することも考えられます。流域圏をサステイナブルにするためには、さまざまな取り組みを組み合わせしていく必要があります。

最後になりましたが、都市と中山間地域の連携、上流域と中下流域との連携、あるいは人材の確保について、作野先生と河部さんのご意見をお聞かせください。

地域の「宝」のマーケティング

作野

中山間地域の問題と中心市街地の問題の共通性については、中村先生がきわめて明確に説明されたとお리だと思います。どちらについても政策と特に人的投資が必要というご指摘にも賛成します。ただし、中山間地域については、投資効果が現れるまえに崩壊してしまうのではないかと懸念もあります。

人的投資に関連していえば、島根県内で地域振興に取り組んでおられる方は、ほとんどがU・Iターンしてきた方です。河部さんはIターンです。全国的に有名になった隠岐の海士町の山内道雄町長は、よそで仕事をされたあとUターンされた方です。このことから考えると、地元に住っている人はその地域の価値を見つけ出すのが難しいのではないかとすることもできそうです。だから極論すれば、「地域から出て行きたい人はどんどん出てもらって結構」と

いう考えもできます。ほんとうに価値が分かる人が来てくれればよいし、河部さんの活動をみていると、そういう人は必ずいるからです。

もちろん「地元に住っている人はいない」といっているわけではありません。基本は、あくまでこの人たちです。そこに地域外からIターンした人、あるいは長く出ていたけれどもUターンしてきた人が、いわば「火」を付けてくれるのです。U・Iターンしてきた人にとっては、そこに「宝の山」がみえているのだと思います。

河部

私たちは、インターネット上で「石見問屋」という通販サイトを開設して、地域のマーケティングを始めています。ほんとうに優れたもの、自分たちが愛することができるものを売り出そうとしています。地場産品だけでなく、観光や定住に関連した物財・サービスもあれば、地域の技のようなものも含めて、売り出すことを考えています。石見銀山が世界遺産に登録されて、石見の知名度は上がりました。しかし松江や津和野に比較すると、観光客はまだ少ないのが現状です。石見らしさを体験してもらうには、やはり「田舎ツーリズム」が適していると思います。そのための関連商品やサービスを開発していきたいと考えています、

その一方、空き家1軒を斡旋する間に10軒くらいが空き家になっています。私たちの仕事は徒労ではないかと思えるときもあります。何かをしてもそれで生活ができるわけではありません。何もしないほうがほんとうは楽かもしれません。とはいえ、だれかがなんとかしなくてはなりません。現

状を放置しておくわけにはいかないのです。だれかが動き出すと、ほかの人たちも「あそこまでやるのなら、自分たちもできることがあれば」と動き出してくれます。

石見銀山の銀の産出量はかつて世界の3分の2くらいを占めたといいます。今回の世界遺産の登録にあたっては、一度外れたものの、最後に大逆転劇がありました。最高のビジョンのもとで、最悪の事態に備えながらも、最後には「どんでん返し」を期待しながら、今後も取り組んでいきたいと思っています。

暮らし方を変えていく

伊藤

ありがとうございました。最後に、会場の方々のご意見・ご質問をお受けしたいと思います。

広島県職員

私は、広島大学に出向中に、森林の公益機能の維持に関する研究をしたことがあります。今日の討論会は、その研究と非常に関連があると思いました。特に中村先生のおっしゃった多様性とか外部性の問題は非常に重要だと思います。そのような考えを地域にどのように具体的に展開させていくかがこれからの課題だと思いました。

徳島県シンクタンク関係者

先ほど徳島県上勝町の話が出ました。上勝町では、「葉っぱビジネス」以外にも先進的な取り組みをしています。つい先ごろ発表されましたが、マイクロソフトと提携して、ICTを活用した中山間地域振興モデルづくりをめざすことになっています。

私は、徳島県過疎対策研究会（2007年2月設置）の委員をしていますが、中山間地域振興のキーワードの一つはICTです。そのためには環境整備が必要です。ICTをビジネスに活用することはもちろん、医療・介護、買い物、コミュニケーションといったふだんの生活の中でいかに活用していくかを検討することになっています。

伊藤

貴重な情報をありがとうございました。大西先生、今日の研究集会全体について、最後に感想をまとめていただけますでしょうか。

大西

今回のテーマは「地域の再構築」ということでした。私は東京都中央区の事例をお話しましたが、討論会では主に中山間地域のことが取り上げられました。地域課題は、それぞれの地域によって違います。どこに焦点を当てるかで議論の様相は異なります。このことをちゃんと自覚しておかなくてはいけないと思いました。

「再構築」とはいつても、かつての古き良き時代に戻ることはしばらくない、あるいはもうないようにも思えます。というのも、中心市街地活性化に関連して、新しい都市計画法がまもなく施行されます。基本計画をつくるために、国の基本指針が策定されています。私は、その委員会の座長を務めていた関係で、全国の中心市街地を数多くみて回りました。一言でいうなら、どうにもならないところばかりでした。たとえば高知県四万十市（旧中村市）を訪問した帰路、須崎市に立ち寄りました。須崎市の中心部は中心市街地という名に値しない

状況でした。ところが、非常にきれいに寂れているのです。シャッターを下ろした店ばかりでも、生活は続いている。そうじもしている。だからゴミが落ちていません。商店街の人々は買い物に困るかという、ショッピングセンターなどに行っています。困っているわけではありませんので、中心市街地活性化事業を導入しようとしても、おそらく難しいような気がしました。高松市くらいの規模であればなんとかなのかもしれませんが、それ以下だと難しいのではないかと。だとするなら、中村先生が指摘された中心市街地の外部性のようなものをも一度とらえ直してみる必要があるように思いました。

人口には「モメンタム」があるそうです。出生率が低下しているなかで、みんなが急に子どもを産むようになって、40年か50年かしないと大きな流れは変わらないということです。現在の状況のもとでは、人口減少は避けられません。だとすると、できるだけみんなが困らないためにはどうすればよいかを考えるべきだと思います。古き良き時代に戻るという発想ではなく、考えを切り替える必要があります。

徳島県上勝町のようにITを活用するというお話がありました。河部さんから、パソコンを活用しているお年寄りの話を紹介していただきました。ITなどの新しい技術を使うことで、世界がまったく変わってくると思います。新しい生活が開けます。そのように前向きに考えていくことが「地域の再構築」につながると思います。

伊藤

ありがとうございました。ここ数年、『三丁目の夕日』に代表されるように1960

年代を扱った映画や本がたくさん出されています。「明日は今日より必ずよくなる」ことを疑うことがなかった当時へのノスタルジーもあるのだらうと思います。逆に、そういう時代はもはや終わったという覚悟の現れと解釈すべきかもしれません。

このように時代が大きく変化するなかで、生活のあり方、産業のあり方、都市と農山漁村のあり方などを組み立て直していくことが問われています。広域地方計画についても、当面は「練習台」だとしても、次の計画は地方分権に対応して自分たちで主体的につくっていかなくてはなりません。今日の研究集会がそのきっかけの一つになれば幸いです。

先日のことですが、中国地方の経済界関係者、大学関係者、シンクタンク関係者らが集まった会議が松江市で開催されました。そのときに中国地方あるいは中国・四国の大学関係者、シンクタンク関係者が参加した広域共同研究を実施できないかという提案がありました。広島大学地域経済システム研究センターは、おかげをもちまして2008年に設置20周年を迎えます。地方自治体、経済団体、主要企業など構成される地域経済研究推進協議会と連携しながら、2008年にはそういう広域共同研究をぜひ実施したいと思いますので、引き続きご協力をいただきますようお願いいたします。

本日は長時間にわたってありがとうございました。以上をもちまして討論会を終了いたします。



